



2024年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月11日

上場会社名 川崎地質株式会社 上場取引所 東
コード番号 4673 URL <https://www.kge.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栃本 泰浩
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務人事部長 (氏名) 下津谷 宏樹 TEL 03-5445-2071
四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 2024年8月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期第2四半期の連結業績（2023年12月1日～2024年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第2四半期	4,509	5.7	269	77.2	307	59.0	200	10.3
2023年11月期第2四半期	4,267	—	152	—	193	—	181	—

(注) 包括利益 2024年11月期第2四半期 247百万円 (18.6%) 2023年11月期第2四半期 208百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期第2四半期	230.21	—
2023年11月期第2四半期	209.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年11月期第2四半期	7,317	4,439	60.7
2023年11月期	9,614	4,214	43.8

(参考) 自己資本 2024年11月期第2四半期 4,439百万円 2023年11月期 4,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年11月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2024年11月期	—	25.00	—	—	—
2024年11月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年11月期の連結業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,300	—	390	—	460	—	270	—	309.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年11月期2Q	1,057,980株	2023年11月期	1,057,980株
② 期末自己株式数	2024年11月期2Q	186,731株	2023年11月期	186,694株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年11月期2Q	871,249株	2023年11月期2Q	869,209株

当社は「役員株式給付信託（BBT）」を導入しており、自己株式数には当該制度の保有する当社株式数が含まれております。また、株主資本において自己株式として計上されている当該制度に残存する当社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、「1株当たり当期純利益」金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、後頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による各種政策の効果もあり、雇用情勢や個人消費はともに改善の動きがみられ、緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、世界的には中東情勢の地政学的リスク、ウクライナの戦争の長期化やエネルギー価格、原材料価格の高止まり等は懸念材料であり、加えて米欧の金融引締めによる景気減速懸念と中国経済回復鈍化傾向等も経済に与える影響として引続き注視すべき状況が続いています。

自然災害の激甚化・頻発化やインフラの老朽化、二酸化炭素排出量削減、防衛力増強等は我が国が直面する内外の重要問題です。建設コンサルタント及び地質調査業界におきましては、国土強靱化のための5カ年加速化対策後もこれらを継続的・安定的に推進する「改正国土強靱化基本法」が昨年成立し、また再生可能エネルギーを担う洋上風力発電事業及び防衛施設増強のための整備事業も精力的に行われており、国内公共事業を取り巻く環境はおおむね順調に推移するものと予想されます。

こうした状況の中、当社グループはコア技術を活かした点検、診断、維持対策工法検討など予防保全業務に注力するとともに、地質リスクに対応した保有・先端技術を活かした提案力をもって、国土強靱化推進業務をはじめとする自然災害・防災関連等の業務、道路・下水道維持管理をはじめとするインフラメンテナンス業務、再生可能エネルギー、海洋資源開発等、関連業務に全社員協力一致のもと取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

受注高は78億93百万円（前年同期比24.8%増）、売上高は45億9百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は2億69百万円（前年同期比77.2%増）、経常利益は3億7百万円（前年同期比59.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億円（前年同期比10.3%増）となりました。

②売上高の季節的変動について

当社グループは、官公庁・公共企業体をはじめとする公共部門との取引率が高いことから、納期の関係もあり、売上高・利益ともに第2四半期と第4四半期に集中するという季節変動の傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、73億17百万円（前連結会計年度比22億97百万円減）となりました。主な増減内訳は、完成調査未収入金及び契約資産17億23百万円（前連結会計年度比18億12百万円減）、現金及び預金15億88百万円（前連結会計年度比1億77百万円減）、未成調査支出金2億97百万円（前連結会計年度比2億26百万円減）等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、28億77百万円（前連結会計年度比25億22百万円減）となりました。主な増減内訳は、短期借入金3億20百万円（前連結会計年度比24億50百万円減）、調査未払金3億74百万円（前連結会計年度比4億2百万円減）、賞与引当金2億11百万円（前連結会計年度比2億3百万円増）等でありませぬ。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、44億39百万円（前連結会計年度比2億24百万円増）となりました。主な増減内訳は、利益剰余金29億89百万円（前連結会計年度比1億78百万円増）等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、15億67百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億72百万円の増加（前年同四半期累計期間は25億14百万円増加）となりました。これは、売上債権の減少17億99百万円、仕入債務の減少4億2百万円、税金等調整前四半期純利益3億7百万円、棚卸資産の減少2億27百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、21百万円の減少（前年同四半期累計期間は22百万円減少）となりました。これは、保険積立金の積立による支出8百万円、有形固定資産の取得による支出8百万円、無形固定資産の取得による支出7百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、24億29百万円の減少（前年同四半期累計期間は19億46百万円減少）とな

りました。これは、短期借入金の減少24億50百万円、長期借入れによる収入1億75百万円、社債の償還による支出50百万円、リース債務の返済による支出49百万円、長期借入金の返済による支出31百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2024年1月12日に公表した2024年11月期第2四半期累計期間(2023年12月1日～2024年5月31日)の連結業績予想を修正しております。詳細は、2024年6月24日に開示しております『業績予想の修正に関するお知らせ』をご覧ください。

なお、上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,766,121	1,588,442
受取手形	12,549	26,067
完成調査未収入金及び契約資産	3,536,204	1,723,654
未成調査支出金	523,641	297,393
材料貯蔵品	1,942	948
その他	144,009	69,965
貸倒引当金	△9,296	△168
流動資産合計	5,975,172	3,706,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	695,941	682,146
機械装置及び運搬具(純額)	166,405	147,272
土地	1,538,475	1,538,475
リース資産(純額)	185,728	153,550
建設仮勘定	1,540	-
その他(純額)	2,438	2,797
有形固定資産合計	2,590,529	2,524,242
無形固定資産	56,982	51,511
投資その他の資産		
投資有価証券	623,800	690,343
長期貸付金	528	2,312
繰延税金資産	124,748	104,714
その他	246,127	237,634
貸倒引当金	△3,000	-
投資その他の資産合計	992,204	1,035,004
固定資産合計	3,639,717	3,610,758
資産合計	9,614,889	7,317,061
負債の部		
流動負債		
調査未払金	776,981	374,198
短期借入金	2,770,000	320,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	13,596	68,588
リース債務	94,893	85,660
未払法人税等	135	119,285
賞与引当金	8,206	211,512
未成調査受入金	216,305	282,583
その他	333,235	233,165
流動負債合計	4,313,353	1,794,994
固定負債		
社債	200,000	150,000
長期借入金	84,665	172,875
リース債務	137,031	102,759
役員退職慰労引当金	6,198	6,626
退職給付に係る負債	613,825	593,781
その他	45,332	56,550
固定負債合計	1,087,053	1,082,593
負債合計	5,400,407	2,877,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,965	819,965
資本剰余金	826,345	826,345
利益剰余金	2,811,460	2,989,804
自己株式	△528,874	△528,973
株主資本合計	3,928,896	4,107,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280,608	327,107
退職給付に係る調整累計額	4,976	5,225
その他の包括利益累計額合計	285,585	332,333
純資産合計	4,214,481	4,439,474
負債純資産合計	9,614,889	7,317,061

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
売上高	4,267,480	4,509,759
売上原価	2,990,193	3,146,915
売上総利益	1,277,286	1,362,843
販売費及び一般管理費	1,125,192	1,093,393
営業利益	152,094	269,450
営業外収益		
受取利息	239	16
受取配当金	7,692	9,935
受取手数料	5,946	5,889
固定資産賃貸料	35,367	33,165
その他	10,039	7,866
営業外収益合計	59,286	56,874
営業外費用		
支払利息	17,787	18,602
その他	276	354
営業外費用合計	18,063	18,957
経常利益	193,317	307,368
特別利益		
負ののれん発生益	78,293	-
特別利益合計	78,293	-
税金等調整前四半期純利益	271,611	307,368
法人税等	89,760	106,798
四半期純利益	181,851	200,569
親会社株主に帰属する四半期純利益	181,851	200,569

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	181,851	200,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,846	46,498
退職給付に係る調整額	2,899	248
その他の包括利益合計	26,745	46,747
四半期包括利益	208,597	247,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,597	247,317

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	271,611	307,368
減価償却費	100,228	98,690
負ののれん発生益	△78,293	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30,758	△12,127
賞与引当金の増減額(△は減少)	232,409	203,306
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	213	427
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,580	△20,044
受取利息及び受取配当金	△7,932	△9,952
支払利息	17,787	18,602
売上債権の増減額(△は増加)	2,011,520	1,799,033
棚卸資産の増減額(△は増加)	254,261	227,241
仕入債務の増減額(△は減少)	105,225	△402,783
未成調査受入金の増減額(△は減少)	103,892	66,278
未払費用の増減額(△は減少)	△357,904	△174,688
未払又は未収消費税等の増減額	△31,575	61,633
その他	△9,668	60,537
小計	2,650,113	2,223,522
利息及び配当金の受取額	7,932	9,952
利息の支払額	△18,108	△18,649
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△125,101	57,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,514,835	2,272,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,580	△8,376
有形固定資産の売却による収入	-	16
無形固定資産の取得による支出	△5,205	△7,277
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	31,979	-
貸付けによる支出	-	△2,500
貸付金の回収による収入	574	264
その他	1,950	△3,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,281	△21,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,800,000	△2,450,000
長期借入れによる収入	-	175,000
長期借入金の返済による支出	△26,251	△31,798
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△47,634	△49,905
配当金の支払額	△22,291	△22,225
その他	-	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,946,177	△2,429,028
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	546,376	△177,679
現金及び現金同等物の期首残高	761,802	1,745,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,308,179	1,567,745

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

当社グループは、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

当社グループは、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。